

外国人雇用新制度など解説

SIB A
静岡で講演会

県国際経済振興会(SIB A)は17日、講演会「外国人政策の今後と共生社会を静岡市葵区で開いた。移民政策に詳しい静岡文化芸術大の佐伯康考准教授

世界の情勢を踏まえて外国人政策を解説する佐伯康考准教授
=17日、静岡市葵区

(経済学)が、就労先候補としての日本が円安などの状況下でも「アジア圏の学歴や所得が比較的高い層から選ばれる国」であるとの認識を示した。外国人雇用の新制度「育成就労」を創設する入管難民法などの改正案が成立した状況を踏まえ、「(制度移行期間の)3年間の仕組みづくりが大きな命題となる」と話した。2027年までに始まる新制度は外国人が職場を交える「転籍」を一定条件で

認めるため、県内では人材が都市部に流出する懸念がある。佐伯氏は一つの見方として、同様に転職可能な在留資格「特定技能」の労働者が抱く給与や生活面の満足度が、都市部より地方

在住の方が高い数値を示した調査結果を紹介した。近年はアジア圏出身者を中心に技能実習生が増えている。佐伯氏は労働者不足が進む地方での人材の需給不均衡を、外国人が緩和し

ている状況にも言及した。県の委託で実施した調査で、外国にルーツを持つ児童生徒の母語習熟度と自己肯定感の高さに相関関係があるとする結果を得られたとして、外国人材の自己認識の形成に影響を与える可能性を示唆。「新市場をひらく原動力となる人材育成に向け、母語継承には長期的な視点で取り組む必要がある」と指摘した。(天竜支局・平野慧)